

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嵯峨 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 辰男 TEL (03) 5745-1212
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	128,949	7.0	2,668	51.1	1,805	214.1	8,740	—
18年3月期	120,564	△1.9	1,766	△45.0	574	△69.8	△18,726	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	206	37	73	91	—	1.8	2.1
18年3月期	△467	93	—	—	—	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 14百万円 18年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	100,320	11,907	11,907	11,907	11.8	△45	26
18年3月期	95,373	3,147	3,147	3,147	3.3	△270	37

(参考) 自己資本 19年3月期 11,789百万円 18年3月期 3,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,247	10,500	△10,992	11,343
18年3月期	3,847	747	△4,365	7,552

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
19年3月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
20年3月期(予想)	—	0	—	0	0	—	0.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	59,000	6.5	750	275.2	200	—	100	—	2	25
通期	135,000	4.7	4,400	64.9	3,400	88.3	2,700	△69.1	60	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 44,464,779株 18年3月期 40,169,459株

② 期末自己株式数 19年3月期 34,880株 18年3月期 29,818株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,563	0.7	1,289	1.1	832	51.7	8,015	—
18年3月期	79,983	△1.2	1,275	△51.5	548	△66.6	△19,289	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	189	25	67	78
18年3月期	△480	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	69,040	9,741	9,741	14.1	△91	35		
18年3月期	67,270	1,929	1,929	2.9	△300	71		

(参考) 自己資本 19年3月期 9,741百万円 18年3月期 1,929百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	△1.2	250	—	50	—	50	—	1	13
通期	83,600	3.8	2,300	78.3	1,700	104.3	1,700	△78.8	38	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇など不安定要因を抱えながらも、好調な企業業績を背景に設備投資の増加など緩やかな景気の拡大傾向が持続いたしました。

一方、アルミ建材業界におきましては、アルミ地金価格の高止まりに加えて、特に、当社グループの主力であるビル用建材品市場においては、非木造建築物着工床面積は増加基調で推移したものの、公共投資の低迷など厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・非常時対応型トイレなど非サッシ事業分野の拡大に注力してまいりました。更に、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループ全体を挙げて取り組み、業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。加えて、自助努力で吸収できる限界を超えたアルミ地金価格の高騰に対処すべく価格改定を行い、浸透を図っております。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進しておりますが、初年度の当期は、減資と剰余金の取崩しおよび固定資産の売却等により、懸案であった繰越損失を一掃した他、大幅に有利子負債の圧縮を図るなど、財務体質の強化を果たすことができました。一方、グループ全体の最適化と効率化も推進しておりますが、グループ再編の一環として、九州地域でのビル建材事業を一体化させるため「九州地域製販一体新会社」を平成18年10月1日に発足させました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなり、売上・利益共に前年同期と比べ大幅に上まわり、「中期経営4ヵ年計画」初年度の当期において順調なスタートをきることができました。

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額 (百万円)	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率(%)
売上高	128,949	120,564	8,385	7.0
営業利益	2,668	1,766	902	51.1
経常利益	1,805	574	1,230	214.1
当期純利益	8,740	△18,726	27,466	—

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減	
	百万円	百万円	% 百万円		百万円	百万円	% 百万円	
ビル建材事業	75,311	72,365	(4.1) 2,946	2,878	2,368	(21.6) 510		
住宅建材事業	14,672	14,012	(4.7) 660	△76	324	(-) △401		
形材外販事業	30,042	19,502	(54.1) 10,540	704	△217	(-) 922		
その他事業	8,922	14,684	(△39.2) △5,761	555	837	(△33.7) △281		
消去又は全社	—	—	—	△1,394	△1,547	152		
連結計	128,949	120,564	(7.0) 8,385	2,668	1,766	(51.1) 902		

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、受注競争の激化やアルミ地金等原材料価格の高騰という悪条件の中、好調だった前期受注分が寄与したことと利益確保に重点を置いた営業活動の強化や合理化等により増収増益を達成しました。特に営業利益は前年比21.6%増と大幅な増益となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、ハウスデベロッパー等直需先への営業強化により売上高は前年比4.7%増と健闘しましたが、収益面では、アルミ地金等原材料価格の高騰により価格改定を行いました。浸透に時間がかかっており営業損失の止むなきに至りました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、従来商品の建材関連市場向け一般型材の売上が順調に伸びたことに加えて、他社に先んじた技術力と新規需要先に対する販売拡大努力によりアルミ精密加工品・アルミ加工品分野が大きく伸び、収益増大に貢献しました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等がありますが、産業廃棄物処理業の売上減と前年度第4四半期からアルミ精密加工品のセグメントを「その他事業」から「型材外販事業」に変更したことにより減収減益となりました。

③ 次期の見通し

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは、引き続き契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に注力してまいります。また、膨大なストック市場を見据えたりリニューアル事業への取り組み強化により、主力事業であるビル建材事業の増強を図るとともに、型材外販事業については、新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品に注力するなど第二のコア事業に育ててまいります。今後とも、当社グループを挙げて売上増強、収益向上を強力に推進してまいります。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指しておりますが、初年度は、財務の健全化並びに売上・利益目標を達成し順調なスタートをきることができました。引き続き、「中期経営4ヵ年計画」の達成に向けて、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築等を目指し、営業力の強化や経営管理体制の変革などグループ経営の見地に立った施策を積極的に展開してまいります。

なお、平成20年3月期の通期連結業績見通は下記のとおりを見込んでおります。

	平成20年3月期予想 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率(%)
売上高	135,000	128,949	6,051	4.7
営業利益	4,400	2,668	1,732	64.9
経常利益	3,400	1,805	1,595	88.4
当期純利益	2,700	8,740	△6,040	△69.1

※上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。ことに、主原材料であるアルミ地金の市況が再び高騰した場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ49億4千6百万円増加し、1千3億2千万円となりました。主な増加は、資産売却による現金及び預金の増加38億2千3百万円、受取手形及び売掛金の増加32億9千8百万円であり、主な減少は、土地売却による減少21億1百万円、投資有価証券売却等による減少19億4千1百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億9千万円減少し、884億1千2百万円となりました。主な増加は、期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加37億9千7百万円、前受金の増加23億4千万円であり、主な減少は、資産売却等による借入金の返済108億5千7百万円であります。なお、有利子負債の期末残高は403億2千3百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千7百万円増加し、119億7百万円となりました。主な増加は、資産売却等による当期純利益87億4千万円であります。資本金の主な増減は、減資147億7千7百万円であり前連結会計年度末資本金156億7千8百万円から当連結会計年度末資本金11億2百万円となりました。利益剰余金の主な増減は、資本準備金の取崩、減資及び当期純利益であります。

前連結会計年度末利益剰余金△218億7千5百万円は、当連結会計年度末利益剰余金89億5千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の3.3%から11.9%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は113億4千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、42億4千7百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が改善したことと、減価償却費、仕入債務の減少、前受金の増加等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、105億円となりました。これは有形固定資産・投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、109億9千2百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー、有形固定資産の売却による収入を原資として、短期借入金、長期借入金を返済したためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	2.7	6.0	3.3	11.8
時価ベースの株主資本比率	6.4	5.2	9.5	6.4
債務償還年数	7.7	11.6	12.0	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.6	2.4	4.2

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。よって新株予約権付社債は無利子のため対象からはずしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、有利子負債の圧縮および優先株の処理という財務上の喫緊の課題を抱えておりますので、当連結会計年度末利益剰余金は全額次期に繰り越すこととし、当連結会計年度末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

② 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

③ 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法、また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告規制など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社4社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|---|
| (製造) | 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ
株式会社不二サッシ九州、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
| (販売) | 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ中四国
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ九州 |

(2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|--|
| (製造) | 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社
山口不二サッシ株式会社 |
| (販売) | 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州
神奈川不二サッシ販売株式会社 |

(3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| (製造・販売) | 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
|---------|-----------------------------------|

(4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- | |
|-------------------|
| 不二倉業株式会社、不二電化株式会社 |
|-------------------|

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り策定しております。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

① 健全な財務体質の確立

- a. 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- b. 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

② 事業構造の変革

- a. 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

③ 経営管理体制の変革

- a. グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- b. 損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

初年度の当期は、減資と剰余金の取崩しおよび固定資産の売却等により、懸案であった繰越損失を一掃した他、大幅に有利子負債の圧縮を図るなど、財務体質の強化を果たすことができました。また、グループ再編を通じた組織の最適化・効率化を図る施策の第一弾として、「九州地域製販一体新会社」を平成18年10月1日に発足いたしました。

この結果、売上・利益共にほぼ計画を達成し、「中期経営4ヵ年計画」初年度の当期において順調なスタートをきることができました。

引き続き、「中期経営4ヵ年計画」の達成に向けて、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築等を目指し、営業力の強化や経営管理体制の変革などグループ経営の見地に立った施策を積極的に展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に努めるとともに非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取組みを強化しております。

なかでも、形材外販事業・環境事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大に注力し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

とりわけ、形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、当社グループの九州不二サッシ(株)は、いち早くこの分野に取組み、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたります。特に、アルミ精密加工品の分野では他社に先んじた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えることが可能です。更に、マグネシウム合金に関する産学官の大型プロジェクトに参加するなど最先端技術の開発にも積極的に取り組んでおります。形材外販事業にはあらゆる産業分野にニーズがあり、当社グループとして積極的に事業展開を推し進めてまいります。

また、リニューアル事業については、膨大なストック市場を見据え、単に初期性能の回復に留まらない断熱性・防露性・防犯性・操作性等性能仕様のアップした高付加価値商品を開発しており、今後はグループを挙げて市場開拓し、ビルサッシ事業の増強を図ってまいります。

事業構造の変革、グループ再編を推し進めていくなかで、コア事業であるビル建材事業の更なる拡大を図る一方、形材外販事業とリニューアル事業を当社グループの次のコア事業に育てるべく注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,153		11,976		3,823	
2. 受取手形及び売掛金	※2,9	26,745		30,043		3,298	
3. たな卸資産	※2	16,573		18,839		2,265	
4. 繰延税金資産		71		87		16	
5. その他		2,146		3,326		1,180	
6. 貸倒引当金		△760		△797		△37	
流動資産合計		52,929	55.5	63,476	63.3	10,546	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	39,189		37,449			
減価償却累計額	※8	27,557	11,631	27,188	10,261	△1,370	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	49,092		46,656			
減価償却累計額	※8	45,154	3,937	42,547	4,109	171	
(3) 土地	※2,3		16,722		14,620	△2,101	
(4) その他	※2	15,191		14,977			
減価償却累計額		13,295	1,896	13,311	1,666	△229	
有形固定資産合計			34,187		30,657	30.6	△3,530
2. 無形固定資産							
(1) その他	※2		374		320	△54	
無形固定資産合計			374		320	0.3	△54
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		5,169		3,228	△1,941	
(2) 長期貸付金			344		300	△43	
(3) 繰延税金資産			377		427	49	
(4) その他	※1		2,593		2,760	166	
(5) 貸倒引当金			△604		△850	△246	
投資その他の資産合計			7,881	8.2	5,865	5.8	△2,015
固定資産合計			42,444	44.5	36,843	36.7	△5,600
資産合計			95,373	100	100,320	100	4,946

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,9	24,283		28,081		3,797
2. 短期借入金	※2	39,599		31,179		△8,420
3. 未払法人税等		302		235		△67
4. 前受金		3,689		6,030		2,340
5. 賞与引当金		551		613		61
6. 役員賞与引当金		—		10		10
7. 工事損失引当金		115		76		△38
8. その他	※9	3,114		4,680		1,566
流動負債合計		71,656	75.2	70,907	70.7	△749
II 固定負債						
1. 社債		20		—		△20
2. 新株予約権付社債		2,000		1,600		△400
3. 長期借入金	※2	6,680		4,244		△2,436
4. 繰延税金負債		839		389		△450
5. 再評価に係る繰延税金 負債		584		592		8
6. 退職給付引当金		8,512		9,466		953
7. 役員退職慰労引当金		237		—		△237
8. 連結調整勘定		66		—		△66
9. 負ののれん		—		46		46
10. その他		1,405		1,166		△238
固定負債合計		20,346	21.3	17,505	17.5	△2,840
負債合計		92,003	96.5	88,412	88.2	△3,590
(少数株主持分)						
少数株主持分		223	0.2	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6	15,678	16.4	—	—	—
II 資本剰余金		7,022	7.4	—	—	—
III 利益剰余金		△21,875	△22.9	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	1,919	2.0	—	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,219	1.3	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		△811	△0.9	—	—	—
VII 自己株式	※7	△4	△0.0	—	—	—
資本合計		3,147	3.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		95,373	100	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,102	1.1	—
2. 資本剰余金		—	—	220	0.2	—
3. 利益剰余金		—	—	8,951	8.9	—
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0	—
株主資本合計		—	—	10,269	10.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	595	0.6	—
2. 土地再評価差額金		—	—	1,616	1.6	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△692	△0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,519	1.5	—
III 少数株主持分		—	—	118	0.1	—
純資産合計		—	—	11,907	11.8	—
負債純資産合計		—	—	100,320	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			120,564	100	128,949	100	8,385	
II 売上原価	※2		102,682	85.2	110,231	85.5	7,548	
売上総利益			17,881	14.8	18,718	14.5	837	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		16,115	13.4	16,050	12.4	△65	
営業利益			1,766	1.4	2,668	2.1	902	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		45			44			
2. 受取配当金		72			45			
3. 連結調整勘定償却額		59			—			
4. 負ののれん償却額		—			29			
5. 持分法による投資利益		6			14			
6. 保険配当金		126			127			
7. その他		242	553	0.5	255	517	0.4	△36
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,508			1,150			
2. 手形売却損		135			111			
3. その他		100	1,744	1.4	118	1,380	1.1	△364
経常利益			574	0.5	1,805	1.4	1,230	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			9,540			
2. 投資有価証券売却益		997			—			
3. その他		72	1,069	0.9	185	9,726	7.5	8,656

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	679			808			
2. 販売用不動産評価損		—			67			
3. 減損損失	※4	25,263			533			
4. たな卸資産除却損		—			609			
5. 環境対策費用		—			450			
6. その他		816	26,759	22.2	120	2,589	2.0	△24,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△25,114	△20.8		8,942	6.9	34,057
法人税、住民税及び事業税		293			261			
法人税等調整額		△6,666	△6,372	△5.3	△68	192	0.1	6,565
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△15	△0.0		9	0.0	24
当期純利益又は当期純損失 (△)			△18,726	△15.5		8,740	6.8	27,466

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高		2,319	2,319
II 資本剰余金増加高			
1. 株式交換による増加高		—	
2. 自己株式処分差益		22	
3. 優先株式発行による増加高		7,000	7,022
III 資本剰余金減少高			
1. 欠損填補のための取崩額		2,319	2,319
IV 資本剰余金期末残高			7,022
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1. 欠損金期首残高		12,465	12,465
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	
2. 資本剰余金取崩による増加高		2,319	
3. 土地再評価差額金取崩額		7,009	9,328
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		18,726	
2. 役員賞与		13	
(うち監査役賞与)		(—)	18,739
IV 利益剰余金期末残高			△21,875

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,022	△21,875	△4	820
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(百万円)		△7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	201	198			400
利益処分による役員賞与 (百万円)			△12		△12
当期純利益(百万円)			8,740		8,740
自己株式取得(百万円)				△0	△0
減資(百万円)	△14,777		14,777		—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)			321		321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14,575	△6,801	30,827	△0	9,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	220	8,951	△5	10,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,219	1,919	△811	2,326	223	3,370
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(百万円)						—
新株予約権付社債の行使 (百万円)						400
利益処分による役員賞与 (百万円)						△12
当期純利益(百万円)						8,740
自己株式取得(百万円)						△0
減資(百万円)						—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)						321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△623	△302	119	△807	△104	△911
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△623	△302	119	△807	△104	8,536
平成19年3月31日 残高 (百万円)	595	1,616	△692	1,519	118	11,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△25,114	8,942	34,057
減価償却費		2,887	2,235	△651
減損損失		25,263	533	△24,730
連結調整勘定償却額		△59	—	59
負ののれん償却額		—	△29	△29
持分法による投資利益		△6	△14	△8
受取利息及び配当金		△118	△89	28
支払利息		1,508	1,150	△357
固定資産売却除却損		639	812	173
固定資産売却除却益		—	△9,540	△9,540
投資有価証券売却益		△997	△153	844
投資有価証券評価損		45	—	△45
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△201	265	467
賞与引当金の増減額 (減少△)		△18	61	80
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		—	10	10
工事損失引当金の増減額 (減少△)		43	△38	△82
退職給付引当金の増減額 (減少△)		996	942	△54
役員退職慰労引当金の減少額		△19	—	△19
売上債権の増減額 (増加△)		0	△3,179	△3,179
たな卸資産の増減額 (増加△)		1,248	△2,208	△3,456
仕入債務の増減額 (減少△)		1,203	3,778	2,574
前受金の増減額 (減少△)		△924	2,340	3,264
その他		△246	△469	△222
小計		6,131	5,366	△765
利息及び配当金の受取額		118	89	△28
利息の支払額		△1,582	△1,007	574
法人税等の支払額		△819	△200	619
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,847	4,247	400

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△662	△317	344
定期預金の払戻による 収入		475	285	△189
有形固定資産の取得に よる支出		△2,236	△1,931	305
有形固定資産の売却に よる収入		1,375	11,449	10,073
無形固定資産の取得に よる支出		△49	△29	19
投資有価証券の取得に よる支出		△18	△12	6
投資有価証券の売却に よる収入		1,753	1,032	△720
会員権の売却による収 入		48	78	29
少数株主からの子会社 株式取得による支出		△4	△105	△100
その他		67	50	△16
投資活動によるキャッ シュ・フロー		747	10,500	9,752
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少△)		△19,084	△4,089	14,994
長期借入れによる収入		1,745	849	△895
長期借入金の返済によ る支出		△3,068	△7,731	△4,662
社債の発行による収入		2,000	—	△2,000
社債の償還による支出		△15	△20	△5
株式の発行による収入		14,000	—	△14,000
子会社による親会社株 式処分による収入		61	—	△61
少数株主への配当金の 支払額		△2	△0	2
その他		△1	△0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,365	△10,992	△6,627

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	36	0
V 現金及び現金同等物の増加額		265	3,791	3,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,286	7,552	265
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,552	11,343	3,791

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当連結会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、25,263百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社グループは、当連結会計年度において18,726百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画(平成18年度～21年度)」において平成21年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ①営業利益率3%以上 ②有利子負債残高330億円以下 ③自己資本の充実(目標値140億円) <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、資本金の減少(株式の併合は行わない)及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる決議を行っております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度においてエコマックス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった不二エクステリア(株)は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は長期未払金に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ㈱は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>税金等調整前当期純損失(増加)</td> <td>25,263百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td>△7,086百万円</td> </tr> <tr> <td><u>利益剰余金影響額(減少)</u></td> <td><u>11,811百万円</u></td> </tr> </table> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めております。</p>	税金等調整前当期純損失(増加)	25,263百万円	法人税等調整額	△6,365百万円	土地再評価差額金取崩額	△7,086百万円	<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>11,811百万円</u>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,789百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
税金等調整前当期純損失(増加)	25,263百万円								
法人税等調整額	△6,365百万円								
土地再評価差額金取崩額	△7,086百万円								
<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>11,811百万円</u>								

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度286百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度153百万円)は、金額の重要性が減少したため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「たな卸資産除却損」の金額は286百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」△42百万円であります。</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
※1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	615百万円	その他(出資金)	52百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	630百万円	その他(出資金)	52百万円																																																																				
投資有価証券	615百万円																																																																													
その他(出資金)	52百万円																																																																													
投資有価証券	630百万円																																																																													
その他(出資金)	52百万円																																																																													
※2	(1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,453百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,181百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,079百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,466百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,552百万円</td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>36,884百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,031百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,627百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	10,453百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	15,235百万円	その他(工具器具及び備品)	17百万円	その他(借地権)	141百万円	投資有価証券	2,039百万円	計	35,181百万円	建物及び構築物	9,079百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	12,466百万円	その他(工具器具及び備品)	17百万円	計	25,552百万円	支払手形及び買掛金	567百万円	短期借入金	36,884百万円	長期借入金	6,578百万円	計	44,031百万円	(1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,860百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,086百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,852百万円</td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,929百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,614百万円	たな卸資産(販売用不動産)	225百万円	建物及び構築物	9,286百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	13,437百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	その他(借地権)	150百万円	投資有価証券	982百万円	計	30,860百万円	建物及び構築物	8,086百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	10,968百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	計	22,852百万円	支払手形及び買掛金	712百万円	短期借入金	28,270百万円	長期借入金	3,946百万円	計	32,929百万円
現金及び預金	366百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	2,627百万円																																																																													
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																													
建物及び構築物	10,453百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																													
土地	15,235百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	17百万円																																																																													
その他(借地権)	141百万円																																																																													
投資有価証券	2,039百万円																																																																													
計	35,181百万円																																																																													
建物及び構築物	9,079百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																													
土地	12,466百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	17百万円																																																																													
計	25,552百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	567百万円																																																																													
短期借入金	36,884百万円																																																																													
長期借入金	6,578百万円																																																																													
計	44,031百万円																																																																													
現金及び預金	366百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	2,614百万円																																																																													
たな卸資産(販売用不動産)	225百万円																																																																													
建物及び構築物	9,286百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																													
土地	13,437百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																													
その他(借地権)	150百万円																																																																													
投資有価証券	982百万円																																																																													
計	30,860百万円																																																																													
建物及び構築物	8,086百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																													
土地	10,968百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																													
計	22,852百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	712百万円																																																																													
短期借入金	28,270百万円																																																																													
長期借入金	3,946百万円																																																																													
計	32,929百万円																																																																													

番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※3	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="287 907 821 1008"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>33,890百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>13,647百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="287 1064 821 1164"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</p> <table data-bbox="287 1220 821 1310"> <tr> <td></td> <td>△279百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	33,890百万円	減損処理後の帳簿価額	13,647百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円		△279百万円	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="885 907 1420 1008"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>30,995百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>11,795百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="885 1064 1420 1164"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</p> <table data-bbox="885 1220 1420 1310"> <tr> <td></td> <td>△159百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	30,995百万円	減損処理後の帳簿価額	11,795百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円		△159百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																													
再評価後の帳簿価額	33,890百万円																													
減損処理後の帳簿価額	13,647百万円																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																													
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																													
	△279百万円																													
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																													
再評価後の帳簿価額	30,995百万円																													
減損処理後の帳簿価額	11,795百万円																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																													
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																													
	△159百万円																													
4	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="287 1444 821 1657"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業(株)	126百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	78百万円	社会福祉法人メイプル	85百万円	その他	0百万円	計	390百万円	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="885 1444 1420 1590"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業(株)	114百万円	不二建設工業組合	112百万円	社会福祉法人メイプル	75百万円	計	302百万円								
コスモ工業(株)	126百万円																													
不二サッシ協同組合	100百万円																													
不二建設工業組合	78百万円																													
社会福祉法人メイプル	85百万円																													
その他	0百万円																													
計	390百万円																													
コスモ工業(株)	114百万円																													
不二建設工業組合	112百万円																													
社会福祉法人メイプル	75百万円																													
計	302百万円																													
5	<table data-bbox="287 1691 821 1758"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,858百万円	受取手形裏書譲渡高	256百万円	<table data-bbox="885 1691 1420 1758"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,900百万円	受取手形裏書譲渡高	299百万円																				
受取手形割引高	4,858百万円																													
受取手形裏書譲渡高	256百万円																													
受取手形割引高	4,900百万円																													
受取手形裏書譲渡高	299百万円																													

番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6	当社の発行済株式総数 普通株式 40,169,459株 第1種優先株式 1,000,000株 第2種優先株式 3,000,000株 第3種優先株式 3,000,000株	—————
※7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,818株であります。	—————
※8	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
※9	—————	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 247百万円 支払手形 2,627百万円 流動負債その他 35百万円 (設備関係支払手形)

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>5,656百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> </table>	給料手当	5,656百万円	貸倒引当金繰入額	290百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	退職給付費用	642百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>5,619百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	給料手当	5,619百万円	貸倒引当金繰入額	419百万円	賞与引当金繰入額	222百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	647百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																
給料手当	5,656百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	290百万円																																																							
賞与引当金繰入額	217百万円																																																							
退職給付費用	642百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																																							
給料手当	5,619百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	419百万円																																																							
賞与引当金繰入額	222百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																							
退職給付費用	647百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																							
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 1,121百万円 まれる研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 1,114百万円 まれる研究開発費																																																						
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>679百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	土地	391百万円	その他(工具器具及び備品)	153百万円	計	679百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>438百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>808百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	438百万円	機械装置及び運搬具	218百万円	その他(工具器具及び備品)	151百万円	計	808百万円																																				
建物及び構築物	92百万円																																																							
機械装置及び運搬具	41百万円																																																							
土地	391百万円																																																							
その他(工具器具及び備品)	153百万円																																																							
計	679百万円																																																							
建物及び構築物	438百万円																																																							
機械装置及び運搬具	218百万円																																																							
その他(工具器具及び備品)	151百万円																																																							
計	808百万円																																																							
※4	(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資産</td> <td>建物</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">九州不二サッシ(株) (本社工場等)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不二ロール工機(株)他</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>25,263</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っています。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	場所	用途	種類	金額(百万円)	不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)	事業用資産 及び共用資産	建物	1,236	土地	19,754	機械装置	1,335	リース資産	591			その他	84	九州不二サッシ(株) (本社工場等)	事業用資産 及び共用資産	土地	488	機械装置	808	リース資産	171	その他	3	不二ロール工機(株)他	事業用資産 及び共用資産	土地	679	機械装置	55	リース資産	48	その他	6			合計	25,263	(減損損失) 当連結会計年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物 及び什器備品</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額533百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物 及び什器備品	256	千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																					
不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)	事業用資産 及び共用資産	建物	1,236																																																					
		土地	19,754																																																					
		機械装置	1,335																																																					
		リース資産	591																																																					
		その他	84																																																					
九州不二サッシ(株) (本社工場等)	事業用資産 及び共用資産	土地	488																																																					
		機械装置	808																																																					
		リース資産	171																																																					
		その他	3																																																					
不二ロール工機(株)他	事業用資産 及び共用資産	土地	679																																																					
		機械装置	55																																																					
		リース資産	48																																																					
		その他	6																																																					
		合計	25,263																																																					
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																					
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物 及び什器備品	256																																																					
千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276																																																					

番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,169	4,295	—	44,464
優先株式				
第1種優先株式	1,000	—	100	900
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	47,169	4,295	100	51,364
自己株式				
普通株式	29	5	—	34
優先株式	—	—	—	—
合計	29	5	—	34

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,295千株は、第1種優先株式の取得請求による増加1,186千株、新株予約権付転換社債の行使による増加3,109千株であります。

2. 第1種優先株式の減少100千株は、優先株式の普通株式への転換によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	9,708	5,349	3,109	11,949	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	9,708	5,349	3,109	11,949	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数5,349千株は、当連結会計年度中における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="264 421 831 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	8,153百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円	現金及び現金同等物	7,552百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="863 421 1430 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,976百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△632百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度に新株予約権付社債が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債の行使</p> <table data-bbox="863 696 1430 875"> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,976百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円	現金及び現金同等物	11,343百万円	新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円	新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	198百万円	行使による新株予約権付社債減少額	400百万円
現金及び預金勘定	8,153百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円																			
現金及び現金同等物	7,552百万円																			
現金及び預金勘定	11,976百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円																			
現金及び現金同等物	11,343百万円																			
新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円																			
新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額	198百万円																			
行使による新株予約権付社債減少額	400百万円																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548	機械装置及び運搬具	2,975	2,358	446	169																								
(有形固定資産) その他	770	399	212	159	(有形固定資産) その他	759	370	165	223																								
(無形固定資産) その他	155	32	123	—	(無形固定資産) その他	286	78	25	182																								
合計	3,915	2,396	812	707	合計	4,021	2,808	638	574																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 812百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>812百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	489百万円	1年超	218百万円	合計	707百万円	支払リース料	514百万円	減価償却費相当額	514百万円	減損損失	812百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 468百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	388百万円	1年超	655百万円	合計	1,043百万円	支払リース料	788百万円	リース資産減損勘定の取崩額	343百万円	減価償却費相当額	445百万円
1年内	489百万円																																
1年超	218百万円																																
合計	707百万円																																
支払リース料	514百万円																																
減価償却費相当額	514百万円																																
減損損失	812百万円																																
1年内	388百万円																																
1年超	655百万円																																
合計	1,043百万円																																
支払リース料	788百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	343百万円																																
減価償却費相当額	445百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,729	3,736	2,007
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,729	3,736	2,007
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	136	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154	136	△18
合計		1,884	3,872	1,988

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,751	997	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	680
その他	0

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,041	1,976	934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,041	1,976	934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	62	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78	62	△16
合計		1,119	2,038	918

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,032	153	△17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	559
その他	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び不二倉業(株)が利用しております。 なお、連結子会社の九州不二サッシ(株)はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社の九州不二サッシ(株)が利用している金利スワップ取引及び不二倉業(株)が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動と乖離する場合があります。また、契約先はいずれも信用度の高い都市銀行等であるため相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	500	—	0	△13
	合計	—	—	—	△13

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,365	14,012	19,502	14,684	120,564	—	120,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	2	4,450	3,038	7,604	(7,604)	—
計	72,478	14,014	23,953	17,723	128,169	(7,604)	120,564
営業費用	70,110	13,689	24,170	16,885	124,855	(6,057)	118,797
営業利益(又は営業損失)	2,368	324	△217	837	3,313	(1,547)	1,766
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	49,831	8,326	25,640	10,688	94,486	887	95,373
減価償却費	1,109	364	1,149	171	2,794	92	2,887
減損損失	14,865	4,970	2,705	1,574	24,115	335	24,451
資本的支出	580	151	1,238	142	2,113	125	2,238

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,311	14,672	30,042	8,922	128,949	—	128,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	368	43	4,451	2,093	6,957	(6,957)	—
計	75,680	14,716	34,494	11,016	135,907	(6,957)	128,949
営業費用	72,801	14,792	33,789	10,460	131,844	(5,563)	126,281
営業利益(又は営業損失)	2,878	△76	704	555	4,063	(1,394)	2,668
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	56,244	10,284	24,779	10,105	101,414	△1,094	100,320
減価償却費	637	109	1,157	283	2,187	48	2,235
減損損失	402	110	—	19	533	—	533
資本的支出	705	76	946	50	1,778	22	1,801

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

なお、従来「その他事業」に含めておりました「アルミ精密加工品」を、平成18年1月付けの組織変更に伴い「形材外販事業」に含めて表示しております。その結果、従来に比べて「形材外販事業」の売上高が6,173百万円、営業費用が5,864百万円、営業利益が309百万円増加し、「その他事業」の売上高、営業費用、営業利益が同額減少しております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,571百万円及び1,404百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,775百万円及び2,697百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	新装サッシ工業(株)	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	153	受取手形及び売掛金	88
								ビル用建材品等の加工委託	1	支払手形及び買掛金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	新装サッシ工業(株)	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	134	受取手形及び売掛金	42
								ビル用建材品等の加工委託	0	支払手形及び買掛金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 新装サッシ工業(株)は、当社の議決権を有しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 270.37$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 45.26$ 円
1株当たり当期純損失金額 467.93円	1株当たり当期純利益金額 206.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 18,726$	8,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 18,738$	8,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,045	42,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	75,910
(うち新株予約権付社債)	(—)	(8,758)
(うち第1種優先株式)	(—)	(8,899)
(うち第2種優先株式)	(—)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(—)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ㈱は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である㈱不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ㈱の事業の一部を合わせて㈱不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ㈱</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ㈱</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 ㈱不二サッシ九州</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企業結合は、不二サッシ㈱及び九州不二サッシ㈱を分割会社、㈱不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ㈱九州支店に係る事業を㈱不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ㈱のビルサッシ部門に係る事業を㈱不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資本の減少（発行済株式総数の減少を伴わない無償減資）</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、発行済み株式の減少を伴わない無償減資及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の減少を伴わない無償減資について決議しました。</p> <p>当該資本減少の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、財務体質の改善を図るため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本金の額 当社の資本金の額15,678百万円のうち14,777百万円を減少して、減少後の資本金の額を901百万円とする。</p> <p>②資本減少の方法 普通株式の発行済株式総数及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の発行済み株式総数を変更せず、資本の額を無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成18年5月22日 ②株主総会決議日 平成18年6月29日 ③債権者異議申述最終期日 平成18年8月1日（予定） ④減資の効力発生日 平成18年8月1日（予定）</p> <p>2. 資本剰余金の減少</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本剰余金7,000百万円を取崩し、欠損填補に充当することを決議しました。これに基づき、資本剰余金が7,000百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,030		7,393		3,362
2. 受取手形	※1, 2, 13	3,358		4,200		842
3. 売掛金	※2	10,530		11,288		758
4. 販売用不動産	※1	560		313		△246
5. 製品		400		265		△134
6. 半製品		587		689		101
7. 原材料		886		1,164		277
8. 仕掛品		8,501		8,850		349
9. 貯蔵品		215		221		6
10. 前払費用		685		652		△33
11. 短期貸付金	※2	976		516		△459
12. 未収入金	※2	902		2,112		1,209
13. その他	※2	157		226		68
14. 貸倒引当金		△827		△703		123
流動資産合計		30,965	46.0	37,189	53.9	6,224
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	24,605		23,257		
減価償却累計額	※12	17,446	7,159	17,166	6,091	△1,068
(2) 構築物	※1	2,410		2,177		
減価償却累計額		1,942	467	1,782	394	△72
(3) 機械及び装置	※1	23,860		22,686		
減価償却累計額	※12	22,522	1,338	21,272	1,414	75
(4) 車両及び運搬具		176		169		
減価償却累計額		165	10	151	18	7
(5) 工具器具及び備品		9,294		9,225		
減価償却累計額		8,515	778	8,438	786	8
(6) 土地	※1, 4		11,364		9,866	△1,498
(7) 建設仮勘定			17		147	130
有形固定資産合計		21,137	31.4	18,719	27.1	△2,417

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産							
(1) 意匠権			1		0	△1	
(2) 施設利用権			5		5	△0	
(3) ソフトウェア			102		85	△17	
(4) その他			26		24	△2	
無形固定資産合計			136	0.2	114	0.2	△21
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,923		2,135	△1,788	
(2) 関係会社株式	※1		9,698		8,667	△1,030	
(3) 出資金			0		0	—	
(4) 関係会社出資金			52		52	—	
(5) 長期貸付金			113		97	△16	
(6) 従業員長期貸付金			206		167	△38	
(7) 関係会社長期貸付金			4,230		4,005	△224	
(8) 保証金			449		488	38	
(9) 破産更生債権等			387		388	0	
(10) 長期前払費用			27		5	△21	
(11) その他			452		407	△45	
(12) 投資損失引当金			△1,646		△41	1,605	
(13) 貸倒引当金			△2,863		△3,359	△495	
投資その他の資産合計			15,031	22.4	13,015	18.8	△2,015
固定資産合計			36,305	54.0	31,850	46.1	△4,455
資産合計			67,270	100	69,040	100	1,769

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1, 3 , 13	10,789		12,768		1,978
2. 買掛金	※1, 3	7,375		7,607		232
3. 短期借入金	※1	10,751		7,379		△3,372
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	18,379		14,087		△4,292
5. 未払金		181		1,325		1,143
6. 未払費用		529		615		85
7. 未払法人税等		140		126		△13
8. 前受金		2,985		4,330		1,345
9. 預り金		640		559		△81
10. 前受収益		52		50		△1
11. 賞与引当金		254		234		△20
12. 工事損失引当金		115		70		△44
13. その他	※13	243		284		41
流動負債合計		52,439	78.0	49,439	71.6	△3,000
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		2,000		1,600		△400
2. 長期借入金	※1	4,860		2,416		△2,444
3. 繰延税金負債		701		292		△408
4. 退職給付引当金		4,231		4,794		563
5. 役員退職慰労引当金		71		—		△71
6. その他		1,037		755		△281
固定負債合計		12,901	19.1	9,859	14.3	△3,042
負債合計		65,341	97.1	59,298	85.9	△6,042

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※5		15,678	23.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,000			—	
資本剰余金合計			7,000	10.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		21,777			—	
利益剰余金合計			△21,777	△32.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,032	1.5	—	—
V 自己株式	※6		△4	△0.0	—	—
資本合計			1,929	2.9	—	—
負債・資本合計			67,270	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,102	1.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		198			
資本剰余金合計			—		198	0.3	—
3. 利益剰余金							
(1) その他の利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		8,015			
利益剰余金合計			—		8,015	11.6	—
4. 自己株式			—		△5	△0.0	—
株主資本合計			—		9,311	13.5	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		429		
評価・換算差額等合計			—		429	0.6	—
純資産合計			—		9,741	14.1	—
負債純資産合計			—		69,040	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,983	100		80,563	100	580
II 売上原価								
1. 販売用不動産期首在高		1,168				560		
2. 製品期首たな卸高		573				400		
3. 当期製品仕入高		3,396				3,786		
4. 当期製品製造原価	※1	65,159				66,353		
合計		70,298				71,100		
5. 他勘定への振替高	※2	272				243		
6. 販売用不動産期末在高		560				313		
7. 製品期末たな卸高		400	69,065	86.4		265	70,278	87.2
売上総利益			10,918	13.6		10,285	12.8	△632
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		778				532		
2. 貸倒引当金繰入額		26				95		
3. 給料手当		3,243				3,060		
4. 賞与引当金繰入額		122				112		
5. 退職給付費用		506				492		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3				—		
7. 法定福利費		538				522		
8. 賃借料		634				587		
9. 減価償却費		90				12		
10. 研究開発費	※2	1,086				1,057		
11. その他		2,612	9,642	12.0		2,523	8,995	11.2
営業利益			1,275	1.6		1,289	1.6	14

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	133			76			
2. 受取配当金	※3	235			200			
3. 保険配当金		108			119			
4. 賃貸料	※3	265			248			
5. その他	※3	87	829	1.0	48	693	0.8	△136
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,195			860			
2. 手形売却損		111			92			
3. 賃貸費用		218			179			
4. その他		31	1,556	1.9	18	1,151	1.4	△405
経常利益			548	0.7		832	1.0	283
VI 特別利益								
1. 有形固定資産売却益		—			9,301			
2. 投資有価証券売却益		934			142			
3. その他		20	955	1.2	42	9,485	11.8	8,530

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	142		480				
2. 関係会社株式評価損		2,012		256				
3. 貸倒引当金繰入額		702		927				
4. 減損損失	※5	23,002		256				
5. 環境対策費用		—		200				
6. その他		704	26,565	33.2	296	2,418	3.0	△24,147
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△25,061	△31.3		7,899	9.8	32,960
法人税、住民税及び事 業税		△131			△115			
法人税等調整額		△5,640	△5,772	△7.2	—	△115	△0.1	5,656
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△19,289	△24.1		8,015	9.9	27,304
前期繰越損失			10,084			—		—
再評価差額金取崩額			7,596			—		—
当期未処理損失			21,777			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
1. 材料費		8,437	12.9	10,700	15.7	2,262
2. 半製品購入高		1,975	3.0	1,949	2.9	△25
3. 労務費		5,430	8.3	5,422	8.0	△7
4. 経費	※1	49,441	75.8	49,910	73.4	468
当期総製造費用		65,284	100	67,982	100	2,697
半製品・仕掛品期首た な卸高		9,458		9,089		△368
合計		74,742		77,071		2,328
半製品・仕掛品期末た な卸高		9,089		9,539		450
他勘定への振替高	※2	494		1,178		684
当期製品製造原価		65,159		66,353		1,193

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1	経費のうち、外注加工費は43,911百万円、減価償却費は1,028百万円であります。	経費のうち、外注加工費は44,675百万円、減価償却費は765百万円であります。																								
※2	他勘定への振替高内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(製品半製品除却損)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	151百万円	工具器具及び備品	68百万円	その他(投資その他の資産)	108百万円	特別損失(製品半製品除却損)	116百万円	その他	49百万円	計	494百万円	他勘定への振替高内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>会社分割による振替高</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> </table>	製品仕入高	215百万円	工具器具及び備品	80百万円	その他(投資その他の資産)	105百万円	会社分割による振替高	729百万円	その他	46百万円	計	1,178百万円
製品仕入高	151百万円																									
工具器具及び備品	68百万円																									
その他(投資その他の資産)	108百万円																									
特別損失(製品半製品除却損)	116百万円																									
その他	49百万円																									
計	494百万円																									
製品仕入高	215百万円																									
工具器具及び備品	80百万円																									
その他(投資その他の資産)	105百万円																									
会社分割による振替高	729百万円																									
その他	46百万円																									
計	1,178百万円																									

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算及び個別原価計算(オーダー生産品)の方法を採用しております。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			21,777
II 損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		7,000	7,000
III 次期繰越損失			14,777
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	7,000	△21,777	△21,777	△4	896
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩(百万円)		△7,000	△7,000	7,000	7,000		-
新株予約権付社債の行使(百万円)	201	198	198				400
当期純利益(百万円)				8,015	8,015		8,015
自己株式取得(百万円)						△0	△0
減資(百万円)	△14,777			14,777	14,777		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)							-
事業年度中の変動額合計(百万円)	△14,575	△6,801	△6,801	29,792	29,792	△0	8,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	198	198	8,015	8,015	△5	9,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,032	1,032	1,929
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩(百万円)			-
新株予約権付社債の行使(百万円)			400
当期純利益(百万円)			8,015
自己株式取得(百万円)			△0
減資(百万円)			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	△602	△602	△602
事業年度中の変動額合計(百万円)	△602	△602	7,811
平成19年3月31日 残高 (百万円)	429	429	9,741

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当事業年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、23,002百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社は、当事業年度において19,289百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画(平成18年度～21年度)」において平成21年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ①営業利益率3%以上 ②有利子負債残高330億円以下 ③自己資本の充実(目標値140億円) <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、資本金の減少及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる決議を行っております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
② その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
① 販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左
② 製品、半製品	移動平均法に基づく原価法	同左
③ 原材料、貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
④ 仕掛品	オーダー生産品については個別法に基づく原価法 その他については移動平均法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 7～13年	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		
① 社債発行費	支出時に全額費用処理しております。	—————
② 新株発行費	支出時に全額費用処理しております。	—————
③ 株式交付費	—————	支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	—————	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。	————— (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は長期未払金に含めて表示しております。
⑥ 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。	同左
⑦ 工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
② 連結納税制度の適用	当事業年度より連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>税引前当期純損失(増加)</td> <td>23,002百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△5,695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td>△7,677百万円</td> </tr> <tr> <td><u>利益剰余金影響額(減少)</u></td> <td><u>9,630百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めております。</p>	税引前当期純損失(増加)	23,002百万円	法人税等調整額	△5,695百万円	土地再評価差額金取崩額	△7,677百万円	<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>9,630百万円</u>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,741百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
税引前当期純損失(増加)	23,002百万円								
法人税等調整額	△5,695百万円								
土地再評価差額金取崩額	△7,677百万円								
<u>利益剰余金影響額(減少)</u>	<u>9,630百万円</u>								

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金の表示 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は416百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>製品半製品除却損の表示 前期まで特別損失に区分掲記しておりました「製品半製品除却損」(当期258百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資損失引当金繰入額の表示 前期まで特別損失に区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当期47百万円)は金額の重要性が減少したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
※1	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,105百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,337百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,692百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,214百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,476百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,390百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,501百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>18,379百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,860百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,308百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金37百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	受取手形	365百万円	販売用不動産	348百万円	建物	7,105百万円	構築物	414百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	11,337百万円	投資有価証券	1,853百万円	関係会社株式	2,882百万円	計	25,692百万円	建物	6,214百万円	構築物	414百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	10,476百万円	計	18,390百万円	支払手形	337百万円	買掛金	229百万円	短期借入金	10,501百万円	一年以内返済予定長期借入金	18,379百万円	長期借入金	4,860百万円	計	34,308百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,044百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,839百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,647百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,451百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,978百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,163百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,379百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>13,951百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,288百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,330百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金27百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	販売用不動産	225百万円	建物	6,044百万円	構築物	361百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	9,839百万円	投資有価証券	820百万円	関係会社株式	2,882百万円	計	21,647百万円	建物	5,451百万円	構築物	361百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	8,978百万円	計	16,163百万円	支払手形	491百万円	買掛金	221百万円	短期借入金	7,379百万円	一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円	長期借入金	2,288百万円	計	24,330百万円
現金及び預金	100百万円																																																																																			
受取手形	365百万円																																																																																			
販売用不動産	348百万円																																																																																			
建物	7,105百万円																																																																																			
構築物	414百万円																																																																																			
機械及び装置	1,285百万円																																																																																			
土地	11,337百万円																																																																																			
投資有価証券	1,853百万円																																																																																			
関係会社株式	2,882百万円																																																																																			
計	25,692百万円																																																																																			
建物	6,214百万円																																																																																			
構築物	414百万円																																																																																			
機械及び装置	1,285百万円																																																																																			
土地	10,476百万円																																																																																			
計	18,390百万円																																																																																			
支払手形	337百万円																																																																																			
買掛金	229百万円																																																																																			
短期借入金	10,501百万円																																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	18,379百万円																																																																																			
長期借入金	4,860百万円																																																																																			
計	34,308百万円																																																																																			
現金及び預金	100百万円																																																																																			
販売用不動産	225百万円																																																																																			
建物	6,044百万円																																																																																			
構築物	361百万円																																																																																			
機械及び装置	1,372百万円																																																																																			
土地	9,839百万円																																																																																			
投資有価証券	820百万円																																																																																			
関係会社株式	2,882百万円																																																																																			
計	21,647百万円																																																																																			
建物	5,451百万円																																																																																			
構築物	361百万円																																																																																			
機械及び装置	1,372百万円																																																																																			
土地	8,978百万円																																																																																			
計	16,163百万円																																																																																			
支払手形	491百万円																																																																																			
買掛金	221百万円																																																																																			
短期借入金	7,379百万円																																																																																			
一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円																																																																																			
長期借入金	2,288百万円																																																																																			
計	24,330百万円																																																																																			
※2	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>943百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>343百万円</td></tr> </table>	受取手形	714百万円	売掛金	943百万円	短期貸付金	976百万円	その他	343百万円	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>148百万円</td></tr> </table>	受取手形	1,239百万円	売掛金	1,081百万円	短期貸付金	516百万円	未収入金	669百万円	その他	148百万円																																																																
受取手形	714百万円																																																																																			
売掛金	943百万円																																																																																			
短期貸付金	976百万円																																																																																			
その他	343百万円																																																																																			
受取手形	1,239百万円																																																																																			
売掛金	1,081百万円																																																																																			
短期貸付金	516百万円																																																																																			
未収入金	669百万円																																																																																			
その他	148百万円																																																																																			
※3	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,642百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,961百万円</td></tr> </table>	支払手形	2,642百万円	買掛金	1,961百万円	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,243百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,030百万円</td></tr> </table>	支払手形	3,243百万円	買掛金	2,030百万円																																																																										
支払手形	2,642百万円																																																																																			
買掛金	1,961百万円																																																																																			
支払手形	3,243百万円																																																																																			
買掛金	2,030百万円																																																																																			

番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※4	<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価後の帳簿価額 31,119百万円 減損処理後の帳簿価額 11,364百万円</p>	<p>(事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価後の帳簿価額 28,954百万円 減損処理後の帳簿価額 9,866百万円</p>
※5	<p>授権株式総数</p> <p>普通株式 153,000,000株</p> <p>第1種優先株式 1,000,000株</p> <p>第2種優先株式 3,000,000株</p> <p>第3種優先株式 3,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 40,169,459株</p> <p>第1種優先株式 1,000,000株</p> <p>第2種優先株式 3,000,000株</p> <p>第3種優先株式 3,000,000株</p>	<p>—————</p>
※6	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式29,818株であります。</p>	<p>—————</p>

番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
7	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリースに対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>(15,145千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>不二電化(株)</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	482百万円	(15,145千マレーシア・リングgit)		コスモ工業(株)	126百万円	北海道不二サッシ(株)	116百万円	しらたか不二サッシ(株)	115百万円	社会福祉法人メイプル	85百万円	山口不二サッシ(株)	70百万円	(株)不二サッシ東北	42百万円	秋田不二サッシ販売(株)	21百万円	不二電化(株)	18百万円	その他	28百万円	計	1,107百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>(15,716千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)不二サッシ東北</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>エコマックス(株)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	537百万円	(15,716千マレーシア・リングgit)		コスモ工業(株)	114百万円	北海道不二サッシ(株)	100百万円	しらたか不二サッシ(株)	103百万円	社会福祉法人メイプル	75百万円	山口不二サッシ(株)	45百万円	秋田不二サッシ販売(株)	44百万円	(株)不二サッシ東北	33百万円	エコマックス(株)	29百万円	その他	16百万円	計	1,101百万円
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	482百万円																																																	
(15,145千マレーシア・リングgit)																																																		
コスモ工業(株)	126百万円																																																	
北海道不二サッシ(株)	116百万円																																																	
しらたか不二サッシ(株)	115百万円																																																	
社会福祉法人メイプル	85百万円																																																	
山口不二サッシ(株)	70百万円																																																	
(株)不二サッシ東北	42百万円																																																	
秋田不二サッシ販売(株)	21百万円																																																	
不二電化(株)	18百万円																																																	
その他	28百万円																																																	
計	1,107百万円																																																	
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	537百万円																																																	
(15,716千マレーシア・リングgit)																																																		
コスモ工業(株)	114百万円																																																	
北海道不二サッシ(株)	100百万円																																																	
しらたか不二サッシ(株)	103百万円																																																	
社会福祉法人メイプル	75百万円																																																	
山口不二サッシ(株)	45百万円																																																	
秋田不二サッシ販売(株)	44百万円																																																	
(株)不二サッシ東北	33百万円																																																	
エコマックス(株)	29百万円																																																	
その他	16百万円																																																	
計	1,101百万円																																																	
8	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,850百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>916百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,850百万円	受取手形裏書譲渡高	916百万円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,057百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,057百万円	受取手形裏書譲渡高	350百万円																																								
受取手形割引高	4,850百万円																																																	
受取手形裏書譲渡高	916百万円																																																	
受取手形割引高	5,057百万円																																																	
受取手形裏書譲渡高	350百万円																																																	
9	<p>定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>平成16年6月29日</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>417百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	8,725百万円	利益準備金	417百万円	<p>—————</p>																																												
資本準備金	8,725百万円																																																	
利益準備金	417百万円																																																	
10	<p>資本の欠損の額は、21,781百万円であります。</p>	<p>—————</p>																																																
11	<p>配当制限</p> <p>—————</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,032百万円であります。</p>	<p>—————</p>																																																
※12	<p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>同左</p>																																																
※13	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	123百万円	支払手形	2,312百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円																																										
受取手形	123百万円																																																	
支払手形	2,312百万円																																																	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円																																																	

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1	<p>他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失 (製品半製品除却損)</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (その他)</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272百万円</td> </tr> </table>	特別損失 (製品半製品除却損)	134百万円	特別損失 (その他)	137百万円	その他	0百万円	計	272百万円	<p>他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失 (製品半製品除却損)</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (その他)</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243百万円</td> </tr> </table>	特別損失 (製品半製品除却損)	175百万円	特別損失 (その他)	67百万円	その他	0百万円	計	243百万円						
特別損失 (製品半製品除却損)	134百万円																							
特別損失 (その他)	137百万円																							
その他	0百万円																							
計	272百万円																							
特別損失 (製品半製品除却損)	175百万円																							
特別損失 (その他)	67百万円																							
その他	0百万円																							
計	243百万円																							
※2	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>1,086百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>1,057百万円</p>																						
※3	<p>このうち関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取利息	116百万円	受取配当金	175百万円	賃貸料	262百万円	その他	2百万円	<p>このうち関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取利息	60百万円	受取配当金	165百万円	賃貸料	242百万円	その他	2百万円						
受取利息	116百万円																							
受取配当金	175百万円																							
賃貸料	262百万円																							
その他	2百万円																							
受取利息	60百万円																							
受取配当金	165百万円																							
賃貸料	242百万円																							
その他	2百万円																							
※4	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	機械及び装置	20百万円	工具器具及び備品	38百万円	車輛運搬具	1百万円	土地	1百万円	計	142百万円	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	403百万円	機械及び装置	53百万円	工具器具及び備品	23百万円	車輛運搬具	0百万円	計	480百万円
建物及び構築物	81百万円																							
機械及び装置	20百万円																							
工具器具及び備品	38百万円																							
車輛運搬具	1百万円																							
土地	1百万円																							
計	142百万円																							
建物及び構築物	403百万円																							
機械及び装置	53百万円																							
工具器具及び備品	23百万円																							
車輛運搬具	0百万円																							
計	480百万円																							

番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
※5	<p>(減損損失) 当事業年度において、次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="261 376 834 958"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県市原市 (千葉工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>土地</td> <td>9,218</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府高槻市 (大阪工場)</td> <td rowspan="3">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>建物</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,725</td> </tr> <tr> <td>機械装置 その他</td> <td>78 1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市 等</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資 産</td> <td>建物</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>リース資産 その他</td> <td>106 78</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合計</td> <td>23,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っています。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯) 事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について) 資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	千葉県市原市 (千葉工場)	事業用資産 及び共用資 産	土地	9,218	機械装置	1,174	リース資産	485	その他	4	大阪府高槻市 (大阪工場)	事業用資産 及び共用資 産	建物	740	土地	9,725	機械装置 その他	78 1	神奈川県川崎市 等	事業用資産 及び共用資 産	建物	495	土地	810	機械装置	82	リース資産 その他	106 78				合計	23,002	<p>(減損損失) 当事業年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="860 376 1434 557"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物 及び什器備 品</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額256百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物 及び什器備 品	256
場所	用途	種類	金額(百万円)																																												
千葉県市原市 (千葉工場)	事業用資産 及び共用資 産	土地	9,218																																												
		機械装置	1,174																																												
		リース資産	485																																												
		その他	4																																												
大阪府高槻市 (大阪工場)	事業用資産 及び共用資 産	建物	740																																												
		土地	9,725																																												
		機械装置 その他	78 1																																												
神奈川県川崎市 等	事業用資産 及び共用資 産	建物	495																																												
		土地	810																																												
		機械装置	82																																												
		リース資産 その他	106 78																																												
			合計	23,002																																											
場所	用途	種類	金額(百万円)																																												
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物 及び什器備 品	256																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	29	5	—	34
合計	29	5	—	34

(注) 自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	1,660	1,171	400	88	機械及び装置	1,650	1,184	399	66																								
工具器具及び備品	475	203	178	93	工具器具及び備品	507	212	158	137																								
その他	42	25	12	4	その他	22	8	10	3																								
合計	2,178	1,400	591	186	合計	2,180	1,405	568	207																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 591百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1年内	67百万円	1年超	119百万円	合計	186百万円	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284百万円	減損損失	591百万円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 399百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					1年内	250百万円	1年超	355百万円	合計	606百万円	支払リース料	267百万円	リース資産減損勘定の取崩額	192百万円	減価償却費相当額	75百万円
1年内	67百万円																																
1年超	119百万円																																
合計	186百万円																																
支払リース料	284百万円																																
減価償却費相当額	284百万円																																
減損損失	591百万円																																
1年内	250百万円																																
1年超	355百万円																																
合計	606百万円																																
支払リース料	267百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	192百万円																																
減価償却費相当額	75百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	△300.71	△91.35
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△480.50	189.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	67.78

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△19,289	8,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△19,289	8,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,143	42,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	—
普通株式増加数 (千株)	—	75,910
(うち新株予約権付社債)	(—)	(8,758)
(うち第1種優先株式)	(—)	(8,899)
(うち第2種優先株式)	(—)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(—)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1. 吸収分割 当社不二サッシ㈱は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である㈱不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ㈱の事業の一部を合わせて㈱不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。 なお、詳細については連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資本の減少（発行済株式総数の減少を伴わない無償減資）</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、発行済み株式の減少を伴わない無償減資に及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の減少を伴わない無償減資について決議しました。</p> <p>当該資本減少の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、財務体質の改善を図るため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本金の額 当社の資本金の額15,678百万円のうち14,777百万円を減少して、減少後の資本金の額を901百万円とする。</p> <p>②資本減少の方法 普通株式の発行済株式総数及び第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式の発行済み株式総数を変更せず、資本の額を無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成18年5月22日 ②株主総会決議日 平成18年6月29日 ③債権者異議申述最終期日 平成18年8月1日（予定） ④減資の効力発生日 平成18年8月1日（予定）</p> <p>2. 資本剰余金の減少</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本剰余金7,000百万円を取崩し、欠損填補に充当することを決議しました。これに基づき、資本剰余金が7,000百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

大橋 幸夫 (現 上席常務執行役員、営業統括本部長)

原田 賢二郎 (現 執行役員、総務部長)

前畑 政富 (現 九州不二サッシ㈱代表取締役社長)

(注) 前畑氏は、取締役(非常勤)就任の予定

・ 退任予定取締役

海瀬 秀美 (現 取締役(非常勤)、九州不二サッシ(株)専務取締役)

(注) 海瀬氏は、九州不二サッシ(株)専務取締役専任の予定

③ 就任予定日

平成19年6月28日

(2) その他